

組織暗号を利用する燕市想定業務検討

2014年11月21日

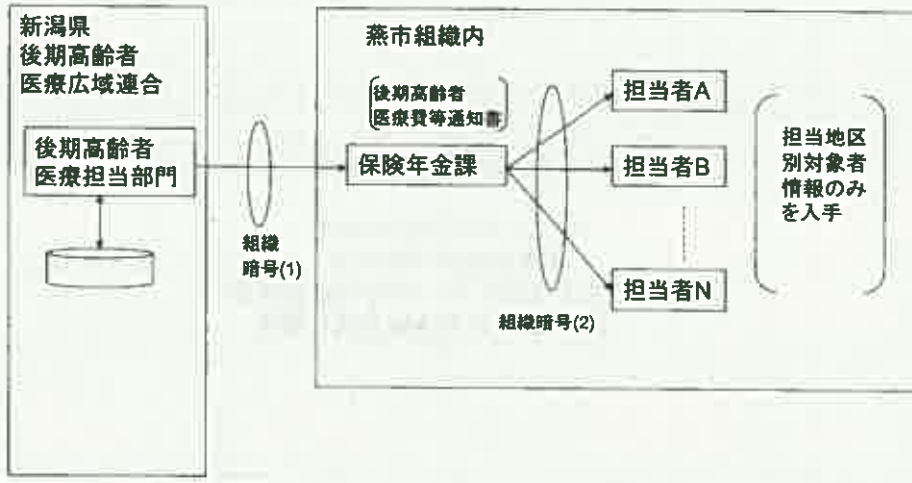
中央大学研究開発機構
事業創造大学院大学
NPO法人中央コリドー情報通信研究所
NPO法人新潟情報通信研究所

燕市役所の 情報セキュリティに関する取組

- 行政の業務にはさまざまな個人情報扱う必要がある。
- 本市が取り扱う個人情報の漏えい防止など、情報セキュリティ確保のため、情報セキュリティポリシーを制定し、セキュリティ外部監査体制も構築し、職員一人ひとりが遵守に取り組んでいる。
- 社会保障・税・災害対策の各分野で共通番号(マイナンバー)制度の導入が2016年1月にスタートする。
- マイナンバーは、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤である。
- 本市では、マイナンバー導入後においても、特定個人情報(個人番号をその内容に含む個人情報)の漏えい等のリスクを低減するために、さらなる適切な対策を進めている。
- 本日のご覧いただく実証実験は、この情報セキュリティに関する取組み活動の一環である。

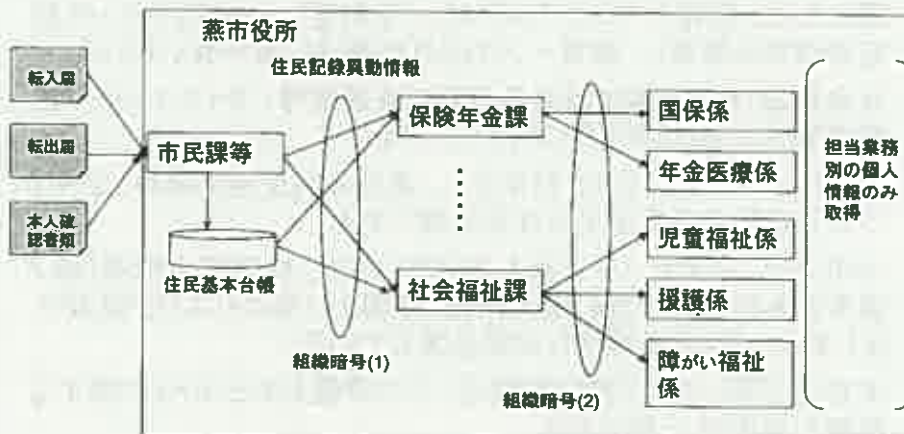
組織暗号を利用する燕市想定業務 (1)

自治体組織外からの個人情報の組織内配布を伴う業務
(後期高齢者医療通知業務)



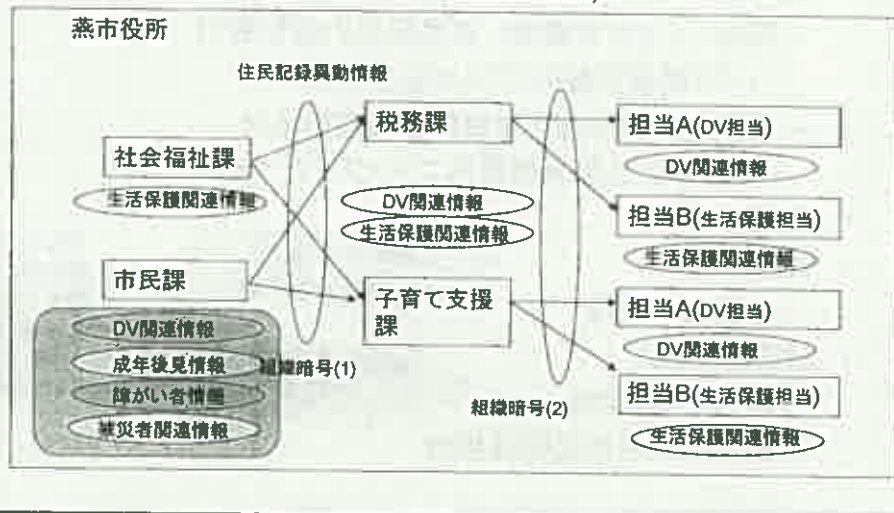
組織暗号を利用する燕市想定業務 (2-1)

自治体組織内の個人情報の配布を伴う業務
(住民異動にともなう国民保険・年金・医療・福祉関連業務)



組織暗号を利用する燕市想定業務 (2-2)

自治体組織内の個人情報の配布を伴う業務
(住民異動にともなう国民保険・年金・医療・福祉関連業務)



組織暗号を利用する燕市想定業務 【シナリオ: 前提条件】

- 市民課では多様な特定個人情報を扱っている。
- 例えば、婚姻関係にあるDV被害者である妻(扶養家族)に関する住居(転居先)情報は加害者である夫(世帯主)には個人情報として閲覧不可にする必要がある。
- 市民課でDV関連フラッグを立てることで、例えば税務課において国民健康保険税納入通知書作成時に婚姻関係にある夫と妻の切り分けを行い、加害者が転居先をトレースできないような処置を実施している。

組織暗号を利用する燕市想定業務 【組織暗号によって庁舎内情報セキュリティの強化】

- 市民課：
 - 市民(①:DV被害者):住民記録の移動受付
 - DV関連情報のフラッグを立てる
 - 市民(②:認知症):住民記録の移動受付
 - 成年後見関連情報のフラッグを立てる
- 組織暗号(1)
- 税務課
 - 各担当へ配信:
- 組織暗号(2)
 - 担当A:DV担当
 - 担当B:生活保護関連担当

組織暗号(1)状態
で振り分け

組織暗号(2)状態
で処置

必要な情報
のみの閲覧で
庁舎内情報
セキュリティの
強化